

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	土木総務一般事務	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課		
		予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	3400	所属長名	武智年哉	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	宮崎栄司		
法令根拠等	道路法、河川法、港湾法				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	人に優しい道路・交通体系づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	道路及び橋梁等、土木建設事業の推進に必要な設計積算システムの保守点検費用のほか、街路灯の電気代など経常経費を計上し、快適な道路環境づくりを側面から支援する。							
事業の対象	市民全般			事業の目的	各土木施設を適正に維持管理を行い、市民が安心・安全に暮らせる土木一般事務を行う。			
事業の内容（整備内容）	各土木施設を適正に維持管理するための一般的事務事業（街路灯電気代、データ通信用電話代、GPS測量機器等損害保険料、設計積算システム保守点検、各種同盟会・協議会などの用務）			評価事業としないこととした理由	本事業は、土木建設事業の設計積算に必要なシステム（ソフト）の賃借料や保守点検委託料のほか、街路灯の電気代、図面のコピー代等、土木管理課所管の土木事業に要する経常経費を集中的に計上した事務事業であり、評価事業になじまない。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	15,955	17,664	0	0	0	13,939	需用費（消耗品・燃料費等）	千円	4226	4419	1862	4277
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0	委託料（積算システム保守等）	千円	915	915	338	915
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	224	0	0	0	0	500						
	一般財源	15,731	17,664	0	0	0	13,439	使用料及び賃借料	千円	6037	7335	2938	7073
職員の人工（にんく）数		0.21	0.20				0.20						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		17,653	19,267				15,542	負担金補助及び交付金	千円	1753	1562	1280	1458
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	土木建設事業全般の設計積算に必要なシステムの賃借料及び保守点検委託料のほか、街路灯の電気代、図面コピー代等、土木建設事業の推進に必要な経費であるとともに、道路等土木施設の維持管理に必要な経費について、適切に執行した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	公共土木施設維持管理のための必要な費用であり、事業継続とする。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	